

半 期 報 告 書

(第89期中)

自 平成17年 1 月 1 日

至 平成17年 6 月 30 日

帝国石油株式会社

(121001)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月20日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶岡 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
	「第5経理の状況」については
	03（3466）1241
	経理部主計第二課長 唐橋 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高（百万円）	41,315	40,892	49,785	78,498	84,032
経常利益（百万円）	9,862	9,447	14,088	11,158	16,523
中間（当期）純利益（百万円）	6,004	6,100	8,932	6,796	9,276
純資産額（百万円）	141,803	164,923	176,787	156,463	165,936
総資産額（百万円）	204,388	233,380	260,083	226,280	240,513
1株当たり純資産額（円）	464.22	540.20	579.63	512.18	543.62
1株当たり中間（当期）純利益（円）	19.66	19.98	29.28	22.09	30.22
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	69.4	70.7	68.0	69.1	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,045	11,446	9,139	19,955	19,225
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,924	△6,176	△9,357	△8,284	△20,018
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,969	△2,938	7,442	△5,914	△5,824
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	22,245	31,093	29,858	28,789	22,234
従業員数（人）	1,149	1,120	1,295	1,125	1,331
[外、平均臨時雇用者数]	[162]	[146]	[161]	[154]	[152]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	32,067	33,371	36,157	62,866	66,246
経常利益 (百万円)	6,348	9,247	9,309	6,477	10,298
中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,638	7,778	8,184	6,449	9,002
資本金 (百万円)	19,579	19,579	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数 (千株)	306,130	306,130	306,130	306,130	306,130
純資産額 (百万円)	128,449	153,248	162,235	142,964	152,293
総資産額 (百万円)	172,482	204,389	223,594	194,619	207,883
1株当たり純資産額 (円)	420.50	501.95	531.92	467.98	498.91
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	18.46	25.48	26.83	20.95	29.33
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	3.00	3.00	4.50	6.00	7.50
自己資本比率 (%)	74.5	75.0	72.6	73.5	73.3
従業員数 (人)	625	613	606	615	623
[外、平均臨時雇用者数]	[72]	[72]	[88]	[71]	[78]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社33社及び関連会社8社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけについて、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（石油・天然ガス関連事業）

ベネズエラ石油㈱（連結子会社）は、サンビ・グエレ石油㈱（連結子会社）を平成17年6月1日付で吸収合併し、同社事業を継承しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等(名)	資金 援助	営業上の 取引等
帝石スエズ SOB㈱	東京都渋谷区	18	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
帝石ナイル NQR㈱	東京都渋谷区	10	エジプト・アラ ブ共和国西部砂 漠における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
テイコク・ オイル・エ クアドル	英国領 ケイマン諸島	米ドル 35,840	エクアドル共和 国東部陸域にお ける石油資源の 探鉱、開発、生 産及び販売	100.0	兼任 4	債務保証	無

(2) 当中間連結会計期間において、以下の連結子会社はベネズエラ石油㈱（連結子会社）に吸収合併され、解散いたしました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等(名)	資金 援助	営業上の 取引等
サンビ・グ エレ石油㈱	東京都渋谷区	8,304	ベネズエラ・ボ リバル共和国サ ンビ・グエレ地 域における操業 サービス協定に 基づく油・ガス 田の再生事業、 新規探鉱及び開 発事業	100.0	兼任 3 出向 3 転籍 3	無	無

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油・天然ガス関連事業	1,185 [140]
その他の事業	110 [21]
合計	1,295 [161]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（人）	606 [88]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により、景気は緩やかな回復の動きを続けました。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、中国や米国を中心とする石油需要の大幅な伸び、OPEC等の生産余力低下等により高騰し、年初から高値で推移いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりました。国内のガス市場については、規制緩和の進展を背景に、異業種の参入も含めた販売競争や電力等の他エネルギーとの競合が本格化するなど、引き続き厳しい状況にありました。

かかる環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比較して21.7%増収の49,785百万円となりました。これは、拡販に伴い天然ガスの販売数量が増加したこと及び原油価格が高水準で推移したことに加え、昨年下半年の石油公団保有株式の取得に伴い新規連結子会社の売上高が計上されたことなどによるものです。

利益面では、石油製品買入高ほか売上原価等の増加がありましたが、売上高の増収が寄与し、経常利益は前中間連結会計期間に比較して49.1%増益の14,088百万円、また中間純利益は、同46.4%増益の8,932百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 石油・天然ガス関連事業

売上高は、前中間連結会計期間に比較して8,896百万円（22.3%）増収の48,857百万円となりました。

製品別の販売内訳であります。主力の天然ガスは、国内での拡販活動の成果に加え、新規連結の対象となったベネズエラ事業会社の売上が計上されたことにより、販売数量は前中間連結会計期間に比較して342百万m³増加の834百万m³となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前中間連結会計期間に比較して1,540百万円増収の20,058百万円となりました。

原油につきましても、新規連結の対象となったエジプト石油開発(株)及びベネズエラ事業会社の売上が計上されたこと等により、販売数量は前中間連結会計期間に比較して957千バレル増加の2,049千バレルとなりました。さらに販売価格が上昇したことにより、原油の売上高は前中間連結会計期間に比較して4,952百万円増収の8,816百万円となりました。

石油製品につきましても、販売価格が上昇したこと等により、売上高は前中間連結会計期間に比較して2,154百万円増収の17,791百万円となりました。

営業利益では、石油製品買入高ほか売上原価等の増加がありましたが、売上高の増収が寄与し、前中間連結会計期間に比較して4,618百万円（62.2%）増益の12,048百万円となりました。

② その他の事業

売上高は、前中間連結会計期間に比較して4百万円（0.4%）減収の927百万円となりましたが、営業費用が減少したことから、営業利益では、前中間連結会計期間に比較して67百万円増益の67百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、40,231百万円となり、営業利益は7,161百万円となりました。

② アフリカ

コンゴ事業会社に加え、エジプト石油開発(株)等が新たに連結の対象として加わったことにより、売上高は6,268百万円となり、営業利益は4,070百万円となりました。

③ 中南米

ベネズエラ事業会社が新たに連結の対象として加わったことにより、売上高は3,285百万円、営業利益は1,107百万円となりました。

④ その他の地域

帝石コンソソ石油(株)の営業費用が計上されたことにより、営業損失は260百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間においては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%超であることから、所在地別セグメント情報の記載を省略しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して7,623百万円増加し、当中間連結会計期間末において29,858百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,139百万円（前中間連結会計期間比2,307百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13,916百万円、減価償却費4,367百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,357百万円（前中間連結会計期間比3,181百万円増加）となりました。これは主に、パイプライン建設等に伴う有形固定資産の取得による支出9,359百万円、探鉱開発投資勘定の支出1,044百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,442百万円（前中間連結会計期間は2,938百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11,323百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
		数量	前年同期比 (%)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス (百万m ³)	795	76.7
	液化石油ガス (t)	2,045	△4.6
	原油 (千bb1)	2,606	55.6
	石油製品 (千kl)	120	0.8
	ヨード (t)	275	1.5

- (注) 1. 当中間連結会計期間の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく生産量を含んでおります。
2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株) (連結子会社) への委託精製によるものであります。
4. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	350	1.7	156	108.0

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス (百万m ³)	834	20,058	69.5	8.3
	液化石油ガス (t)	12,668	1,198	9.6	13.9
	原油 (千bb1)	2,049	8,816	87.6	128.2
	石油製品 (千kl)	300	17,791	6.4	13.8
	ヨード (t)	267	381	△2.6	6.1
	その他	—	611	—	15.7
	小計	—	48,857	—	22.3
その他の事業		—	927	—	△0.4
合計		—	49,785	—	21.7

- (注) 1. 当中間連結会計期間の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく引渡量及び報酬額を含んでおります。
2. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東京瓦斯㈱	4,090	10.0	—	—
シェブロン U.S.A. Inc.	—	—	5,328	10.7

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化（GTL）技術開発等に関する研究を実施しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、58百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定しております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	306,130,000	306,130,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	306,130,000	306,130,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年 1月1日 ～ 平成17年 6月30日	—	306,130	—	19,579	—	11,222

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	50,443	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,372	9.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,199	5.62
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2-10-1	15,634	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	14,968	4.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,571	2.47
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	6,123	2.00
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	5,038	1.65
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,119	1.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,903	1.27
計	—	153,372	50.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	28,372千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,199千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,571千株
三井アセット信託銀行株式会社	4,119千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,129,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 299,622,000	299,622	—
単元未満株式	普通株式 5,379,000	—	—
発行済株式総数	306,130,000	—	—
総株主の議決権	—	299,622	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株 (議決権の数79個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 1丁目31番10号	1,129,000	—	1,129,000	0.37
計	—	1,129,000	—	1,129,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	671	801	864	841	758	838
最低 (円)	562	654	746	718	690	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		23,320		23,168		14,738	
2. 受取手形及び売掛 金		6,454		11,614		12,393	
3. 有価証券		7,487		6,923		4,431	
4. たな卸資産		5,107		6,083		5,514	
5. その他		5,493		7,328		8,590	
6. 貸倒引当金		△8		△6		△10	
流動資産合計		47,855	20.5	55,112	21.2	45,658	19.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	77,225		76,879		79,763	
(2) 坑井	※2	1,379		737		1,129	
(3) 機械装置及び運 搬具	※2	12,460		11,915		12,645	
(4) 土地	※2	8,317		8,560		8,644	
(5) 建設仮勘定		5,766		19,540		11,743	
(6) その他	※2	281	105,431	284	117,917	293	114,220
2. 無形固定資産			753		806		776
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	73,126		74,184		68,381	
(2) 長期貸付金		443		1,118		718	
(3) 探鉱開発投資勘 定		—		2,513		2,582	
(4) その他		9,578		10,242		10,436	
(5) 貸倒引当金		△5		△6		△5	
(6) 海外投資等損失 引当金		△3,802	79,340	△1,804	86,246	△2,253	79,858
固定資産合計			185,525		204,970		194,854
資産合計			233,380		260,083		240,513
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,189		2,348		2,486		
2. 短期借入金	※2	4,578		4,246		4,406		
3. 未払金	※2	7,061		12,394		14,211		
4. 未払法人税等		1,798		2,152		2,834		
5. その他		3,295		3,790		3,500		
流動負債合計		18,923	8.1	24,932	9.6	27,439	11.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	15,272		22,697		13,529		
2. 繰延税金負債		13,752		14,557		12,611		
3. 退職給付引当金		6,608		6,602		6,466		
4. 廃鉦費用引当金		8,021		9,942		9,611		
5. その他引当金		1,194		982		1,323		
6. その他	※2	1,461		1,441		1,443		
固定負債合計		46,310	19.8	56,224	21.6	44,986	18.7	
負債合計		65,233	27.9	81,156	31.2	72,425	30.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,223	1.4	2,139	0.8	2,150	0.9	
(資本の部)								
I 資本金								
		19,579	8.4	19,579	7.5	19,579	8.2	
II 資本剰余金								
		11,223	4.8	11,227	4.3	11,225	4.7	
III 利益剰余金								
		112,739	48.3	122,509	47.1	114,999	47.8	
IV その他有価証券評価 差額金								
		21,712	9.3	23,813	9.2	20,533	8.5	
V 為替換算調整勘定								
		58	0.0	250	0.1	78	0.0	
VI 自己株式								
		△388	△0.1	△591	△0.2	△479	△0.2	
資本合計		164,923	70.7	176,787	68.0	165,936	69.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		233,380	100.0	260,083	100.0	240,513	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,892	100.0		49,785	100.0		84,032	100.0
II 売上原価			22,778	55.7		25,813	51.9		48,455	57.7
売上総利益			18,114	44.3		23,971	48.1		35,576	42.3
III 探鉱費										
1. 探鉱費		2,006			2,455			4,469		
2. 探鉱補助金		△8	1,998	4.9	△17	2,438	4.9	△129	4,339	5.1
IV 販売費及び一般管理費	※2		8,635	21.1		9,377	18.8		17,703	21.1
営業利益			7,480	18.3		12,155	24.4		13,533	16.1
V 営業外収益										
1. 受取利息		82			108			189		
2. 受取配当金		419			532			574		
3. 受取歩油及び歩ガス代		336			367			584		
4. 賃貸料収入		216			222			417		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		221			295			199		
6. 持分法による投資利益		836			130			1,354		
7. 雑収入		166	2,279	5.6	586	2,241	4.5	534	3,854	4.6
VI 営業外費用										
1. 支払利息		190			184			368		
2. 廃鉱費用引当金繰入額		27			14			146		
3. 賃貸料収入原価		—			46			95		
4. 雑損失		94	312	0.8	63	308	0.6	254	864	1.0
経常利益			9,447	23.1		14,088	28.3		16,523	19.7
VII 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			102			138		
2. 貸倒引当金戻入額		17	17	0.0	1	104	0.2	14	153	0.2
VIII 特別損失										
1. 減損損失	※4	—	—	—	275	275	0.5	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益			9,464	23.1		13,916	28.0		16,676	19.9
法人税、住民税及び事業税	※1	3,149			4,796			7,360		
法人税等調整額		△52	3,096	7.6	83	4,879	9.8	△581	6,778	8.1
少数株主利益			267	0.6		104	0.2		621	0.8
中間(当期)純利益			6,100	14.9		8,932	18.0		9,276	11.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			11,222		11,225		11,222
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	1	1	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			11,223		11,227		11,225
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			107,735		114,999		107,735
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		6,100	6,100	8,932	8,932	9,276	9,276
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		916		1,373		1,832	
2. 役員賞与		50		50		50	
3. 持分法適用会社増加による剰余金減少高		130	1,096	—	1,423	130	2,012
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			112,739		122,509		114,999

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,464	13,916	16,676
減価償却費		5,277	4,367	10,160
減損損失		—	275	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		56	130	△183
その他の引当金の増減額 (減少:△)		△95	△372	197
受取利息及び受取配当金		△502	△640	△764
支払利息		190	184	368
持分法による投資損益 (利益:△)		△836	△130	△1,354
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△0	—	29
固定資産売却益		—	△102	△138
売上債権の増減額 (増加:△)		2,487	968	△1,620
探鉱開発投資勘定の回収額		—	1,410	454
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△405	△511	△78
その他営業資産の増減額 (増加:△)		332	△504	1,004
仕入債務の増減額 (減少:△)		△367	△203	82
未払消費税等の増減額 (減少:△)		106	△158	157
その他営業負債の増減額 (減少:△)		△1,908	△326	430
役員賞与の支払額		△50	△50	△50
その他		△117	△3,807	△689
小計		13,631	14,445	24,682
利息及び配当金の受取額		535	652	820
利息の支払額		△193	△229	△373
法人税等の支払額		△2,526	△5,728	△5,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,446	9,139	19,225

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,538	△278	△9,037
定期預金の払戻による収入		899	1,298	6,945
有価証券の取得による支出		△1,801	△749	△3,504
有価証券の償還及び売却による収入		4,249	1,849	6,242
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		△0	0	0
有形固定資産の取得による支出		△6,545	△9,359	△15,964
有形固定資産の売却による収入		1	108	156
無形固定資産の取得による支出		△113	△61	△136
投資有価証券の取得による支出		△213	△1,265	△2,096
投資有価証券の償還及び売却による収入		2	375	85
子会社株式の取得による支出		—	△106	△2,421
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	618
長期貸付けによる支出		△325	△461	△572
長期貸付金の回収による収入		126	16	98
探鉱開発投資勘定の支出		—	△1,044	△56
その他		82	320	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,176	△9,357	△20,018

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△5	△380	15
長期借入れによる収入		150	11,323	260
長期借入金の返済による支出		△2,030	△2,024	△4,050
自己株式の取得及び売却による収支		△47	△110	△136
配当金の支払額		△916	△1,363	△1,823
少数株主への配当金の支払額		△89	△2	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,938	7,442	△5,824
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△27	398	16
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		2,304	7,623	△6,601
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		28,789	22,234	28,789
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	46
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		31,093	29,858	22,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名 帝石不動産㈱ 帝石削井工業㈱ 帝石パイプライン㈱ 帝石プロパンガス㈱ 帝石トッピング・プラント ㈱ 磐城沖石油開発㈱ テイコク・オイル・カンパ ニー・パナマ, S. A. 帝石コンゴ石油㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社名 ベネズエラ石油㈱ 帝石削井工業㈱ 帝石不動産㈱ 帝石パイプライン㈱ 帝石プロパンガス㈱ 帝石トッピング・プラント ㈱ 帝石コンゴ石油㈱ 磐城沖石油開発㈱ テイコク・オイル・エクア ドル テイコク・オイル・カンパ ニー・パナマ, S. A. エジプト石油開発㈱ なお、帝石スエズSOB㈱、 帝石ナイルNQR㈱、テイコ ク・オイル・エクアドルにつ いては新規設立により、当中 間連結会計期間から連結の範 囲に含めております。 また、サンビ・グエレ石油㈱ については、平成17年6月1 日付でベネズエラ石油㈱と合 併したため、連結の範囲から 除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 25社 主要な連結子会社名 帝石不動産㈱ 帝石コンゴ石油㈱ 帝石削井工業㈱ 帝石パイプライン㈱ 帝石プロパンガス㈱ 帝石トッピング・プラント ㈱ 磐城沖石油開発㈱ テイコク・オイル・カンパ ニー・パナマ, S. A. サンビ・グエレ石油㈱ ベネズエラ石油㈱ エジプト石油開発㈱ なお、帝石コンソソ石油㈱は 新規設立により、エジプト石 油開発㈱は株式の追加取得に よる持分増加により、それぞ れ当連結会計年度から連結の 範囲に含めております。 テイコク・オイル（ノース・ アメリカ）CO., LTD. 及びテイ コク・ガス・ベネズエラ, C. A. は重要性が増加したことによ り、当連結会計年度から連結 の範囲に含めております。 また、従来持分法適用関連会 社であったベネズエラ石油㈱ 及びサンビ・グエレ石油㈱ は、株式の追加取得による持 分増加により、当連結会計年 度から連結の範囲に含めてお ります。なお、これに伴い上 記2社の子会社であるテイコ ク・オイル・デ・ベネズエ ラ, C. A.、テイコク・オイル・ デ・サンビ・グエレ, C. A. 及び テイコク・オイル・ベネズエ ラ B. V. の3社を当連結会計年 度から連結の範囲に含めてお ります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油㈱ サンビ・グエレ石油㈱ オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱ テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 _① 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p> _② たな卸資産 製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。 未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定額法によりしております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 _① 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p> _② たな卸資産 製品等……………同左 貯蔵品……………同左 未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 _① 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 (時価のないもの) 同左</p> <p> _② たな卸資産 製品等……………同左 貯蔵品……………同左 未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②海外投資等損失引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②海外投資等損失引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>⑤廃鋳費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>⑤廃鋳費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>⑤廃鋳費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払 金利</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額 を実需の範囲とする方針で あり、投機目的によるデリ バティブ取引は行わないこ ととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の 要件を満たしているため有 効性の判定を省略しており ます。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用しておりま す。</p> <p>②税効果会計適用による利益 処分方式の諸準備金の取扱 い 中間連結会計期間に係る 「法人税、住民税及び事業 税」及び「法人税等調整 額」は、当期に予定してい る利益処分による租税特別 措置法上の諸準備金の積立 て及び取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に 係る金額を計算しておりま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②税効果会計適用による利益 処分方式の諸準備金の取扱 い 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>② _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>③ —————</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「賃貸料収入原価」は46百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 181,683百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円) 建物及び構築物 2,124 (1,472) 坑井 572 (572) 機械装置及び運搬具 5,384 (5,384) 土地 316 (74) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 12,642 (—) <u>計</u> 21,040 (7,504)</p> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円) 短期借入金 75 (—) 未払金 3,741 (3,572) 長期借入金 10,714 (9,380) (1年以内返済予定含む) その他(固定負債) 16 (—) <u>計</u> 14,548 (12,952)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱ 4,729 日石マレーシア石油開発㈱ 2,239 日石サラワク石油開発㈱ 1,313 サハリン石油ガス開発㈱ 784 従業員(住宅資金借入) 792 <u>合計</u> 9,860</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 189,910百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円) 建物及び構築物 2,025 (1,425) 坑井 374 (374) 機械装置及び運搬具 4,960 (4,960) 土地 316 (74) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 7,625 (—) <u>計</u> 15,302 (6,834)</p> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円) 短期借入金 95 (—) 未払金 5,204 (4,933) 長期借入金 13,661 (12,746) (1年以内返済予定含む) その他(固定負債) 16 (—) <u>計</u> 18,978 (17,679)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱ 2,968 サハリン石油ガス開発㈱ 1,441 日石マレーシア石油開発㈱ 1,286 日石サラワク石油開発㈱ 802 酒田天然瓦斯㈱ 90 従業員(住宅資金借入) 683 <u>合計</u> 7,273</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,974百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円) 建物及び構築物 2,100 (1,474) 坑井 557 (557) 機械装置及び運搬具 5,346 (5,346) 土地 316 (74) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 10,713 (—) <u>計</u> 19,034 (7,453)</p> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円) 短期借入金 95 (—) 未払金 5,107 (4,862) 長期借入金 9,874 (8,813) (1年以内返済予定含む) その他(固定負債) 16 (—) <u>計</u> 15,094 (13,676)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱ 3,108 日石マレーシア石油開発㈱ 2,063 日石サラワク石油開発㈱ 1,354 サハリン石油ガス開発㈱ 1,005 酒田天然瓦斯㈱ 100 従業員(住宅資金借入) 732 <u>合計</u> 8,364</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>※1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石 コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利 権協定に基づき納付すべき金額1,159 百万円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	人件費	2,323	退職給付費用	124	役員退職慰労引当金	84	繰入額		減価償却費	2,910	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の 資産について減損損失を計上いたしま した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中 巨摩郡昭 和町ほか 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握 を行っている管理会計上の区分にて事 業用資産をグルーピングしており、賃 貸資産及び事業の用に直接供してい ない遊休資産についてはそれぞれの資 産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はあ りませんでした。上記の資産につい ては、遊休状態であり今後の使用見 込みも未確定なため、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(275百万円)として特別損失に 計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正 味売却価額により算定しており、直近 の固定資産税評価額を基礎として評価 しております。</p>	人件費	2,577	退職給付費用	118	役員退職慰労引当金	81	繰入額		減価償却費	3,046	土地	102	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中 巨摩郡昭 和町ほか 1件	遊休資産	土地	275	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	人件費	4,656	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金	176	繰入額		減価償却費	5,944	土地	138
人件費	2,323																																											
退職給付費用	124																																											
役員退職慰労引当金	84																																											
繰入額																																												
減価償却費	2,910																																											
人件費	2,577																																											
退職給付費用	118																																											
役員退職慰労引当金	81																																											
繰入額																																												
減価償却費	3,046																																											
土地	102																																											
場所	用途	種類	減損損失																																									
山梨県中 巨摩郡昭 和町ほか 1件	遊休資産	土地	275																																									
人件費	4,656																																											
退職給付費用	271																																											
役員退職慰労引当金	176																																											
繰入額																																												
減価償却費	5,944																																											
土地	138																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金 23,320	現金及び預金 23,168	現金及び預金 14,738
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,266	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △684	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,681
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 5,546	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 6,373	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 2,780
流動資産のその他(現先) 3,494	流動資産のその他(現先) 999	流動資産のその他(現先) 6,396
現金及び現金同等物 31,093	現金及び現金同等物 29,858	現金及び現金同等物 22,234

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>85</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>618</td> <td>223</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804</td> <td>331</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	11	34	機械装置及び運搬具	128	85	42	その他(有形固定資産)	618	223	394	無形固定資産	11	10	0	合計	804	331	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>764</td> <td>298</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> <td>327</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	23	22	機械装置及び運搬具	24	5	18	その他(有形固定資産)	764	298	466	合計	834	327	507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> <td>92</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>592</td> <td>240</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> <td>350</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	17	28	機械装置及び運搬具	130	92	38	その他(有形固定資産)	592	240	351	合計	768	350	418
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	46	11	34																																																															
機械装置及び運搬具	128	85	42																																																															
その他(有形固定資産)	618	223	394																																																															
無形固定資産	11	10	0																																																															
合計	804	331	472																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	46	23	22																																																															
機械装置及び運搬具	24	5	18																																																															
その他(有形固定資産)	764	298	466																																																															
合計	834	327	507																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	46	17	28																																																															
機械装置及び運搬具	130	92	38																																																															
その他(有形固定資産)	592	240	351																																																															
合計	768	350	418																																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																
1年内 138	1年内 154	1年内 129																																																																
1年超 334	1年超 352	1年超 289																																																																
合計 472	合計 507	合計 418																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																																
支払リース料 74	支払リース料 77	支払リース料 144																																																																
減価償却費相当額 74	減価償却費相当額 77	減価償却費相当額 144																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	21,077	55,171	34,094
(2)債券			
国債・地方債	1,263	1,126	△136
社債	891	891	△0
その他	4,149	4,149	△0
(3)その他	700	701	0
合計	28,082	62,041	33,958

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券		1,845
非上場株式 (店頭売買株式を除く)・出資金等		9,514

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	21,961	59,457	37,495
(2)債券			
国債・地方債	1,160	1,165	4
社債	637	639	2
その他	2,949	2,949	△0
(3)その他	—	—	—
合計	26,709	64,211	37,502

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券等	3,573
非上場株式・出資金	9,492

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成16年12月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	22,077	54,384	32,307
(2) 債券			
国債・地方債	1,080	1,095	15
社債	716	717	0
その他	1,749	1,749	△0
(3) その他	—	—	—
合計	25,624	57,947	32,322

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	2,065
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金	9,425

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,961	931	40,892	—	40,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	254	265	(265)	—
計	39,971	1,186	41,158	(265)	40,892
営業費用	32,541	1,186	33,727	(315)	33,412
営業利益 (△営業損失)	7,430	△0	7,430	49	7,480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,857	927	49,785	—	49,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	315	322	(322)	—
計	48,865	1,242	50,107	(322)	49,785
営業費用	36,816	1,175	37,991	(362)	37,629
営業利益	12,048	67	12,115	39	12,155

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において外部売上高が362百万円、営業利益が267百万円減少しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,809	2,222	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	13,211	236	13,447	85	13,533

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,231	6,268	3,285	—	49,785	—	49,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	0	(0)	—
計	40,231	6,268	3,285	—	49,785	(0)	49,785
営業費用	33,070	2,197	2,177	260	37,705	(76)	37,629
営業利益（△営業損失）	7,161	4,070	1,107	△260	12,079	75	12,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部売上高は「アフリカ」224百万円、「中南米」138百万円それぞれ減少しており、営業利益は「アフリカ」224百万円、「中南米」44百万円それぞれ減少しております。なお、「日本」及び「その他の地域」については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益（△営業損失）	8,934	5,062	—	△462	13,533	(0)	13,533

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,914	193	4,107
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	0.4	10.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・・欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,477	4,457	9,935
II 連結売上高（百万円）	—	—	49,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	9.0	20.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・・中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は「北米」224百万円、「その他の地域」138百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,270	1,379	10,650
II 連結売上高（百万円）	—	—	84,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	1.6	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) その他の地域・・・アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 540円20銭 1株当たり中間純利益 19円98銭	1株当たり純資産額 579円63銭 1株当たり中間純利益 29円28銭	1株当たり純資産額 543円62銭 1株当たり当期純利益 30円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	6,100	8,932	9,276
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	50
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（50）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	6,100	8,932	9,226
期中平均株式数（千株）	305,349	305,069	305,292

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>エジプト石油開発(株)の株式取得</p> <p>当社グループの海外事業強化を図るため、当社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発(株)の株式を取得しました。なお、当該株式の取得により、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) エジプト石油開発(株)の概要</p> <p>①代表者 代表取締役社長 圓谷博明</p> <p>②所在地 東京都港区南麻布二丁目11番10号</p> <p>③事業内容 エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>④事業規模(平成15年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,722百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成16年9月3日</p> <p>②取得前の所有株式数 4,011,434株 (議決権割合18.7%)</p> <p>③取得株式数 5,444,000株 (取得価額832百万円)</p> <p>④取得後の所有株式数 9,455,434株 (議決権割合44.1%)</p>	資本金	10,722百万円	売上高	2,047百万円	総資産	5,761百万円	純資産	5,717百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。</p> <p>事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル</p> <p>②代表者 磯野 啓</p> <p>③設立日 平成17年1月11日</p> <p>④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>⑤資本金 10千米ドル</p> <p>⑥議決権比率 100%</p>
資本金	10,722百万円									
売上高	2,047百万円									
総資産	5,761百万円									
純資産	5,717百万円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		14,252		11,185		6,191			
2. 売掛金		5,766		6,627		8,421			
3. 有価証券		5,093		3,900		1,617			
4. たな卸資産		3,915		3,920		3,750			
5. 短期貸付金		1,999		—		—			
6. その他		1,563		2,300		1,237			
流動資産合計			32,590	15.9		27,934	12.5	21,217	10.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	6,756		6,588		6,733			
(2) 構築物	※2	65,593		65,339		67,939			
(3) 機械及び装置	※2	9,440		8,926		9,535			
(4) 建設仮勘定		5,540		19,482		11,713			
(5) その他	※2	9,030		8,595		9,066			
計		96,362		108,931		104,988			
2. 無形固定資産		598		610		567			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2,4	64,658		68,919		63,781			
(2) 関係会社株式	※4	18,440		25,104		26,605			
(3) その他		3,089		3,724		3,074			
(4) 貸倒引当金		△3		△3		△3			
(5) 海外投資等損失引当金	※4	△11,347		△11,626		△12,347			
計		74,838		86,118		81,110			
固定資産合計			171,799	84.1		195,660	87.5	186,666	89.8
資産合計			204,389	100.0		223,594	100.0	207,883	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,993		2,102		2,188	
2. 短期借入金	※2	3,826		3,519		3,625	
3. 未払金	※2	6,474		11,434		12,556	
4. 未払法人税等		1,040		223		1,517	
5. 前受金		1		2		4	
6. その他		1,648		1,957		2,384	
流動負債合計		14,985	7.3	19,239	8.6	22,278	10.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	13,931		19,411		12,379	
2. 繰延税金負債		13,747		14,552		12,607	
3. 退職給付引当金		6,153		6,021		5,892	
4. 役員退職慰労引当金		864		624		928	
5. 廃鋳費用引当金		222		331		326	
6. その他	※2	1,237		1,177		1,177	
固定負債合計		36,156	17.7	42,119	18.8	33,312	16.0
負債合計		51,141	25.0	61,359	27.4	55,590	26.7
(資本の部)							
I 資本金		19,579	9.6	19,579	8.8	19,579	9.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		11,222		11,222		11,222	
2. その他資本剰余金		0		4		2	
資本剰余金合計		11,223	5.5	11,227	5.0	11,225	5.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,401		3,401		3,401	
2. 任意積立金		76,100		75,981		76,100	
3. 中間(当期)未処分利益		21,636		28,825		21,944	
利益剰余金合計		101,138	49.5	108,207	48.4	101,446	48.8
IV その他有価証券評価差額金		21,695	10.6	23,813	10.7	20,521	9.9
V 自己株式		△388	△0.2	△591	△0.3	△479	△0.2
資本合計		153,248	75.0	162,235	72.6	152,293	73.3
負債・資本合計		204,389	100.0	223,594	100.0	207,883	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			33,371	100.0		36,157	100.0		66,246	100.0
II 売上原価			19,303	57.9		21,280	58.8		41,145	62.1
売上総利益			14,068	42.1		14,877	41.2		25,100	37.9
III 探鉱費			1,874	5.6		1,755	4.9		3,485	5.3
IV 販売費及び一般管理費			7,222	21.6		7,404	20.5		14,729	22.2
営業利益			4,971	14.9		5,717	15.8		6,885	10.4
V 営業外収益										
1. 受取利息		51			58			126		
2. 受取配当金		2,551			3,590			2,706		
3. 受取歩油及び歩ガス代		336			367			584		
4. 賃貸料収入		139			137			278		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		1,382			—			371		
6. その他		85	4,547	13.6	61	4,215	11.6	130	4,197	6.3
VI 営業外費用										
1. 支払利息		167			164			319		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		—			367			—		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		27			14			146		
4. その他		75	271	0.8	76	623	1.7	317	784	1.2
経常利益			9,247	27.7		9,309	25.7		10,298	15.5
VII 特別利益	※1		8	0.0		102	0.3		147	0.3
VIII 特別損失	※2,3		—			275	0.8		—	
税引前中間(当期)純利益			9,256	27.7		9,135	25.2		10,446	15.8
法人税、住民税及び事業税		1,477			902			1,970		
法人税等調整額		0	1,477	4.4	49	951	2.6	△526	1,443	2.2
中間(当期)純利益			7,778	23.3		8,184	22.6		9,002	13.6
前期繰越利益			13,858			20,640			13,858	
中間配当額			—			—			915	
中間(当期)未処分利益			21,636			28,825			21,944	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>②石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>③仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>③仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>③仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これにより税引前 中間純利益は275百万円減少してお ります。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き当該資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																																																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,167百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,040</td><td>(894)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>560</td><td>(544)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,373</td><td>(5,373)</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>572</td><td>(572)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,642</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,188</td><td>(7,384)</td></tr> </table> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr><td>未払金</td><td>169</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td><td>9,919</td><td>(9,380)</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td>16</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,105</td><td>(9,380)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>オハネットオイルアンドガス㈱</td><td>4,729</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発㈱</td><td>2,239</td></tr> <tr><td>日石サラワク石油開発㈱</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>帝石トッピング・プラント㈱</td><td>812</td></tr> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td>784</td></tr> <tr><td>帝石削井工業㈱</td><td>62</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>792</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,735</td></tr> </table>	建物	1,040	(894)	構築物	560	(544)	機械及び装置	5,373	(5,373)	その他(有形固定資産)	572	(572)	投資有価証券	12,642	(-)	計	20,188	(7,384)	未払金	169	(-)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,919	(9,380)	その他(固定負債)	16	(-)	計	10,105	(9,380)	(百万円)		オハネットオイルアンドガス㈱	4,729	日石マレーシア石油開発㈱	2,239	日石サラワク石油開発㈱	1,313	帝石トッピング・プラント㈱	812	サハリン石油ガス開発㈱	784	帝石削井工業㈱	62	従業員(住宅資金借入)	792	合計	10,735	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,066百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,033</td><td>(894)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>511</td><td>(500)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,948</td><td>(4,948)</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>374</td><td>(374)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>7,625</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,493</td><td>(6,718)</td></tr> </table> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr><td>未払金</td><td>271</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td><td>12,925</td><td>(12,746)</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td>16</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,214</td><td>(12,746)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>オハネットオイルアンドガス㈱</td><td>2,968</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・エクアドル</td><td>2,232</td></tr> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td>1,441</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発㈱</td><td>1,286</td></tr> <tr><td>日石サラワク石油開発㈱</td><td>802</td></tr> <tr><td>帝石トッピング・プラント㈱</td><td>562</td></tr> <tr><td>酒田天然瓦斯㈱</td><td>90</td></tr> <tr><td>埼玉ガス㈱</td><td>77</td></tr> <tr><td>帝石削井工業㈱</td><td>63</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>683</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,209</td></tr> </table>	建物	1,033	(894)	構築物	511	(500)	機械及び装置	4,948	(4,948)	その他(有形固定資産)	374	(374)	投資有価証券	7,625	(-)	計	14,493	(6,718)	未払金	271	(-)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	12,925	(12,746)	その他(固定負債)	16	(-)	計	13,214	(12,746)	(百万円)		オハネットオイルアンドガス㈱	2,968	テイコク・オイル・エクアドル	2,232	サハリン石油ガス開発㈱	1,441	日石マレーシア石油開発㈱	1,286	日石サラワク石油開発㈱	802	帝石トッピング・プラント㈱	562	酒田天然瓦斯㈱	90	埼玉ガス㈱	77	帝石削井工業㈱	63	従業員(住宅資金借入)	683	合計	10,209	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 106,420百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,058</td><td>(916)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>538</td><td>(524)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,335</td><td>(5,335)</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>557</td><td>(557)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10,713</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,203</td><td>(7,334)</td></tr> </table> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr><td>未払金</td><td>245</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td><td>9,143</td><td>(8,813)</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td>16</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,405</td><td>(8,813)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>オハネットオイルアンドガス㈱</td><td>3,108</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発㈱</td><td>2,063</td></tr> <tr><td>日石サラワク石油開発㈱</td><td>1,354</td></tr> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>帝石トッピング・プラント㈱</td><td>687</td></tr> <tr><td>酒田天然瓦斯㈱</td><td>100</td></tr> <tr><td>埼玉ガス㈱</td><td>80</td></tr> <tr><td>帝石削井工業㈱</td><td>60</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>732</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,192</td></tr> </table>	建物	1,058	(916)	構築物	538	(524)	機械及び装置	5,335	(5,335)	その他(有形固定資産)	557	(557)	投資有価証券	10,713	(-)	計	18,203	(7,334)	未払金	245	(-)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,143	(8,813)	その他(固定負債)	16	(-)	計	9,405	(8,813)	(百万円)		オハネットオイルアンドガス㈱	3,108	日石マレーシア石油開発㈱	2,063	日石サラワク石油開発㈱	1,354	サハリン石油ガス開発㈱	1,005	帝石トッピング・プラント㈱	687	酒田天然瓦斯㈱	100	埼玉ガス㈱	80	帝石削井工業㈱	60	従業員(住宅資金借入)	732	合計	9,192
建物	1,040	(894)																																																																																																																																																										
構築物	560	(544)																																																																																																																																																										
機械及び装置	5,373	(5,373)																																																																																																																																																										
その他(有形固定資産)	572	(572)																																																																																																																																																										
投資有価証券	12,642	(-)																																																																																																																																																										
計	20,188	(7,384)																																																																																																																																																										
未払金	169	(-)																																																																																																																																																										
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,919	(9,380)																																																																																																																																																										
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																										
計	10,105	(9,380)																																																																																																																																																										
(百万円)																																																																																																																																																												
オハネットオイルアンドガス㈱	4,729																																																																																																																																																											
日石マレーシア石油開発㈱	2,239																																																																																																																																																											
日石サラワク石油開発㈱	1,313																																																																																																																																																											
帝石トッピング・プラント㈱	812																																																																																																																																																											
サハリン石油ガス開発㈱	784																																																																																																																																																											
帝石削井工業㈱	62																																																																																																																																																											
従業員(住宅資金借入)	792																																																																																																																																																											
合計	10,735																																																																																																																																																											
建物	1,033	(894)																																																																																																																																																										
構築物	511	(500)																																																																																																																																																										
機械及び装置	4,948	(4,948)																																																																																																																																																										
その他(有形固定資産)	374	(374)																																																																																																																																																										
投資有価証券	7,625	(-)																																																																																																																																																										
計	14,493	(6,718)																																																																																																																																																										
未払金	271	(-)																																																																																																																																																										
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	12,925	(12,746)																																																																																																																																																										
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																										
計	13,214	(12,746)																																																																																																																																																										
(百万円)																																																																																																																																																												
オハネットオイルアンドガス㈱	2,968																																																																																																																																																											
テイコク・オイル・エクアドル	2,232																																																																																																																																																											
サハリン石油ガス開発㈱	1,441																																																																																																																																																											
日石マレーシア石油開発㈱	1,286																																																																																																																																																											
日石サラワク石油開発㈱	802																																																																																																																																																											
帝石トッピング・プラント㈱	562																																																																																																																																																											
酒田天然瓦斯㈱	90																																																																																																																																																											
埼玉ガス㈱	77																																																																																																																																																											
帝石削井工業㈱	63																																																																																																																																																											
従業員(住宅資金借入)	683																																																																																																																																																											
合計	10,209																																																																																																																																																											
建物	1,058	(916)																																																																																																																																																										
構築物	538	(524)																																																																																																																																																										
機械及び装置	5,335	(5,335)																																																																																																																																																										
その他(有形固定資産)	557	(557)																																																																																																																																																										
投資有価証券	10,713	(-)																																																																																																																																																										
計	18,203	(7,334)																																																																																																																																																										
未払金	245	(-)																																																																																																																																																										
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,143	(8,813)																																																																																																																																																										
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																										
計	9,405	(8,813)																																																																																																																																																										
(百万円)																																																																																																																																																												
オハネットオイルアンドガス㈱	3,108																																																																																																																																																											
日石マレーシア石油開発㈱	2,063																																																																																																																																																											
日石サラワク石油開発㈱	1,354																																																																																																																																																											
サハリン石油ガス開発㈱	1,005																																																																																																																																																											
帝石トッピング・プラント㈱	687																																																																																																																																																											
酒田天然瓦斯㈱	100																																																																																																																																																											
埼玉ガス㈱	80																																																																																																																																																											
帝石削井工業㈱	60																																																																																																																																																											
従業員(住宅資金借入)	732																																																																																																																																																											
合計	9,192																																																																																																																																																											
<p>※4. 当中間会計期間において、日本アゼルバイジャン石油㈱株式ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,050百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p>	<p>※4. 当中間会計期間において、帝石スエズKEZ㈱株式ほか1銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、934百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p>	<p>※4. 当事業年度末において、日本アゼルバイジャン石油㈱株式ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,061百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p>																																																																																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>※1. 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸倒引当金戻入額 8</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>固定資産売却益 102</p> <p>※2. 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>減損損失 275</p> <p>※3. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中 巨摩郡昭 和町ほか 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 3,671</p> <p>無形固定資産 86</p>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中 巨摩郡昭 和町ほか 1件	遊休資産	土地	275	<p>※1. 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>固定資産売却益 138</p> <p>貸倒引当金戻入額 8</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 7,553</p> <p>無形固定資産 169</p>
場所	用途	種類	減損損失							
山梨県中 巨摩郡昭 和町ほか 1件	遊休資産	土地	275							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	46	11	34	建物	46	23	22	建物	46	17	28
機械及び装置	59	51	7	その他 (有形固定資産)	658	255	403	機械及び装置	59	57	1
その他 (有形固定資産)	554	183	371	合計	704	278	425	その他 (有形固定資産)	550	230	320
合計	660	247	413					合計	656	305	350
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			117	1年内			129	1年内			108
1年超			295	1年超			296	1年超			242
合計			413	合計			425	合計			350
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料			59	支払リース料			64	支払リース料			120
減価償却費相当額			59	減価償却費相当額			64	減価償却費相当額			120
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 501円95銭 1株当たり中間純利益 25円48銭	1株当たり純資産額 531円92銭 1株当たり中間純利益 26円83銭	1株当たり純資産額 498円91銭 1株当たり当期純利益 29円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,778	8,184	9,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,778	8,184	8,952
期中平均株式数(千株)	305,349	305,069	305,292

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>エジプト石油開発(株)の株式取得 当社グループの海外事業強化を図るため、当社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発(株)の株式を取得しました。</p> <p>(1) エジプト石油開発(株)の概要</p> <p>①代表者 代表取締役社長 圓谷博明</p> <p>②所在地 東京都港区南麻布二丁目11番10号</p> <p>③事業内容 エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>④事業規模(平成15年12月期)</p> <table border="0"> <tr><td>資本金</td><td>10,722百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>2,047百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>5,761百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>5,717百万円</td></tr> </table> <p>(2) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成16年9月3日</p> <p>②取得前の所有株式数 4,011,434株 (議決権割合18.7%)</p> <p>③取得株式数 5,444,000株 (取得価額832百万円)</p> <p>④取得後の所有株式数 9,455,434株 (議決権割合44.1%)</p>	資本金	10,722百万円	売上高	2,047百万円	総資産	5,761百万円	純資産	5,717百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。</p> <p>事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル</p> <p>②代表者 磯野 啓</p> <p>③設立日 平成17年1月11日</p> <p>④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>⑤資本金 10千米ドル</p> <p>⑥議決権比率 100%</p>
資本金	10,722百万円									
売上高	2,047百万円									
総資産	5,761百万円									
純資産	5,717百万円									

(2) 【その他】

平成17年8月17日開催の取締役会において、第89期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,372百万円
1株当たりの額	4円50銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年6月7日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月10日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発㈱の株式を取得し、同社は会社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月12日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月10日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発(株)の株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月12日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。